

令和7年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 11	公益目的事業 17
主査名	高橋孝明 東京大学教授	
研究テーマ	空間経済学による経済活動の立地と交通の諸問題の研究	
<p>本研究は、経済活動の立地パターンがどのように変化し、それが輸送や交通のあり方にどのように影響するかを、空間経済学の分析手法を用いて多面的な角度から研究するものである。</p> <p>日本全体というマクロスケールで経済活動の立地パターンを見ると、依然として東京と地方の中核都市への集中が進み、地方では過疎が深刻になっている。また、もう少し細かいスケールで見ると、地方都市で郊外化の進展が止まらず、中心市街地がさらに衰退している。こうした動きは、輸送や交通に大きな影響を及ぼしている。たとえば、過疎化が進む地方において、都市間を結ぶ比較的長距離の地方鉄道が廃止されることが多くなり、高速道路網の充実と相俟って、自動車による都市間交通がますます支配的になってきている。また、都市内に目を向けると、バス路線を中心とした公共交通網が廃止されたり減便されたりしている。</p> <p>本研究で、こうした立地パターンの変化とそれが輸送や交通に及ぼす影響を見る際には、空間経済学のアプローチをとる。経済活動の立地に関するさまざまなトピックスについて、堅固な理論的基礎のもとで精緻な理論分析を進める。あわせて、厳密な実証分析を行い、輸送や交通への影響を明らかにする。近年、空間経済学にいくつかの特筆すべき進歩が見られる。まず、因果関係を推定する計量経済学の手法が飛躍的に発展し、これまでは相関関係しか分からなかった問題に関しても、因果関係を明確に検出することが可能になってきた。また、quantitative spatial economics とよばれる手法が発展してきている。これは、一般均衡モデルを構築し、そのパラメータに現実の数字の推定値を入れることで、さまざまな変数の影響の大きさを調べるものである。均衡モデルを基礎にしているので、通常より一層正確な推定が可能になる。本研究では、空間経済学のこのような新しい分析手法も適宜採用して、分析を行いたい。</p> <p>実際の研究にあたっては、以上のような問題意識のもと、各メンバーが多様なトピックスを研究し、議論を通じて研究を深化させていく。そのために、原則として月に一度、合計9回、研究会を開催する。研究会においては、必ずしもメンバーだけでなく、関連する国内外の研究者も招き、報告と討論を行う。</p>		